

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第84期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	モリテック スチール株式会社
【英訳名】	MOLITEC STEEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 高 司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町六丁目18番31号
【電話番号】	06-6762-2721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田 中 正 三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町六丁目18番31号
【電話番号】	06-6762-2721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田 中 正 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	22,292,871	27,564,520	36,334,300	50,774,959	50,498,662
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	402,457	287,340	4,395	441,188	322,608
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	329,741	254,298	704,780	312,326	329,370
包括利益 (千円)	238,639	429,570	233,165	1,322,371	523,995
純資産額 (千円)	12,895,407	13,249,082	12,924,346	14,177,892	14,611,016
総資産額 (千円)	22,590,986	23,832,577	36,492,327	37,225,828	36,525,423
1 株当たり純資産額 (円)	572.64	588.35	573.80	629.64	649.03
1 株当たり当期 純利益又は 当期純損失( ) (円)	14.72	11.35	31.46	13.94	14.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	55.3	35.2	37.9	39.8
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	5.4	2.3	2.3
株価収益率 (倍)	-	29.25	-	18.36	11.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,356	502,206	316,849	1,839,684	1,759,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,369	118,104	587,916	602,671	31,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,438	237,999	2,964,297	357,393	696,854
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,467,025	2,660,662	4,775,040	5,639,336	4,799,923
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	613 [67]	605 [58]	685 [102]	734 [95]	727 [95]

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第80期及び第82期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第82期における総資産額の大幅な増加は、中川産業株式会社及び株式会社サンドの連結子会社化等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	17,976,971	22,613,684	25,919,796	25,564,563	25,283,407
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	372,401	381,274	208,190	455,354	380,050
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	180,907	272,681	739,092	338,056	371,424
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	11,887,088	12,141,945	11,401,084	12,232,350	12,444,219
総資産額 (千円)	19,422,387	20,676,785	24,717,154	26,027,527	25,006,648
1株当たり純資産額 (円)	530.55	541.93	508.87	545.97	555.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( - )	4.00 ( - )	3.00 ( - )	4.00 ( - )	4.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	8.07	12.17	32.99	15.09	16.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	58.7	46.1	47.0	49.8
自己資本利益率 (%)	1.5	2.3	6.3	2.9	3.0
株価収益率 (倍)	-	27.28	-	16.96	10.55
配当性向 (%)	-	32.9	-	26.5	24.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	336 [67]	333 [58]	333 [57]	335 [47]	337 [47]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	167.2 (142.1)	129.4 (145.0)	124.4 (153.4)	103.1 (216.8)	73.7 (213.4)
最高株価 (円)	718	595	432	349	260
最低株価 (円)	222	271	217	246	153

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第80期及び第82期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1943年 5 月	大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
1950年11月	資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
1955年 4 月	東京営業所を新設。
1956年 6 月	名古屋営業所、小阪工場を新設。
1963年 7 月	通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
1963年10月	株式を大阪店頭市場に公開。
1966年12月	バーナイト組織焼入鋼帯(バーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
1967年 4 月	鋳金部高井田工場を新設。
1968年 8 月	空機部及び福岡営業所を新設。
1972年10月	協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
1978年 9 月	広島営業所を新設。
1981年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
1987年 4 月	三重大山田工場新設。小阪工場を三重大山田工場に移転し操業開始。
1990年 9 月	商号をモリテックスチール株式会社に変更。
1992年 6 月	北海道営業所を新設。
1993年12月	三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
1996年 3 月	三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
1997年 3 月	タイ現地法人〔ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
2000年 9 月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
2002年11月	モリテックプロダクトサポート株式会社を設立。
2005年 2 月	上海駐在員事務所を新設。
2007年10月	広島営業所 九州出張所を新設。
2009年 1 月	インドネシア駐在員事務所を開設。
2009年 2 月	インド駐在員事務所を開設。
2010年 7 月	上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕(現連結子会社)を設立。
2011年10月	ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。
2012年 9 月	インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
2013年 3 月	メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2013年12月	上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。
2015年 7 月	日輪鋼業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
2017年 1 月	けいはんなR&Dセンターを新設。大東物流センターをけいはんなR&Dセンターに移転し操業開始。
2017年 4 月	東北営業所を開設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。
2022年10月	中川産業株式会社(現連結子会社)、株式会社サンド(現連結子会社)、株式会社テクノ、大阪オーエヌ金属工業協同組合を子会社化。
2023年 8 月	モリテックプロダクトサポート株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 9 社で構成され、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鋳金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鋳金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

連結子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)、日輪鋼業株式会社(日本国内外向けの鋼材加工販売)、中川産業株式会社(普通鋼、ステンレス鋼、非鉄、その他一般鋼材、鉄鋼二次製品などの加工販売)、株式会社サンド(金属の二次加工)の 8 社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社 1 社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタウン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注) 2	タイ国 チョンブリ県	百万タイ バーツ 223	タイ国内向け 鋼材加工販売、 鋁金加工品の製造販売	99.5 [0.0]	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 債務保証をしております。
モリテックスチールインドネ シア株式会社	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 10,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0 [0.4]	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注) 2	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 321	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鋁金加 工品の製造販 売	100.0 [0.0]	当社商品の販売先 役員の兼任 資金の貸付をしております。
上海摩立特克鋼鉄商貿有限公 司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 10	中国国内向け 鋼材加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
日輪鋼業株式会社	東京都港区	百万円 33	日本国内外向 け鋼材加工販 売	85.5	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチール(ベトナ ム)会社	ベトナム社会主義 共和国 フンイエン省	百万 ベトナムドン 31,152	ベトナム国内 向け鋼材加工 販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 資金の貸付をしております。
中川産業株式会社(注) 3	大阪府東大阪市	百万円 24	普通鋼、ステ ンレス鋼、非 鉄、その他一 般鋼材、鉄鋼 二次製品など の加工販売	100.0 [23.1]	役員の兼任 3名
株式会社サンド	大阪府東大阪市	百万円 10	金属の二次加 工	100.0	役員の兼任

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 中川産業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	19,068百万円
	経常利益	310 "
	当期純利益	215 "
	純資産額	2,938 "
	総資産額	10,460 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	139 (33)
焼入鋼帯部門	28 (3)
鋳金加工品部門	249 (57)
海外事業	282 (0)
全社(共通)	29 (2)
合計	727 (95)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
337(47)	42才7ヵ月	15年9ヵ月	5,055,577

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 提出会社における女性管理職比率等

管理職に占める 女性労働者の 割合 (注)2	男性労働者の 育児休業取得率 (注)3	労働者の男女の賃金の差異 (注)2		
		全労働者	うち 正社員	うち 嘱託社員 定時社員
6.3%	20%	65.3%	70.5%	69.5%

- (注) 1. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。  
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

### (4) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、2025年3月31日現在の組合員数は150名で、労使間には特記する事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切に、共に成長する会社づくり」という経営方針のもと、透明で公正な企業活動を通じて販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進しております。

当社は、特殊帯鋼の専門商社や各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、価値提案型企業を目指しております。多様化するニーズに的確に対応し、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、信頼される企業として社会・経済の発展に寄与してまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が期待されますが、欧米や中国を中心とした海外の景気減退、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢や中東問題、さらには米国の関税措置がもたらす影響、加えて100年に一度と言われる自動車業界の大変革期を迎えている等、依然として不透明な状況で推移するものと思われます。また、労働力不足を背景とした賃金上昇に伴う労務費負担の増加も企業活動に影響を及ぼすと考えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、資本コストと株価を意識した経営の実現に向け、自己資本利益率(ROE)8%以上に目標を見直し、収益力の向上に取り組んでまいります。各事業部門においては、次のような施策を行ってまいります。

特殊帯鋼、普通鋼、ステンレス鋼等の販売をしております商事部門については、2023年3月期に連結子会社化した中川産業株式会社とのシナジー効果を発揮させる取り組みを加速してまいります。特殊帯鋼の取り扱いと自動車産業向け販路に強みを持つ当社と、ステンレス鋼の取り扱いと家電・半導体向け販路に強みを持つ中川産業株式会社とは、商材や調達ルートで相互補完関係にあるだけでなく、双方の業界への販路拡大が期待できます。加えて、鋼材のスリット加工を内製化するなどグループ一体となった競争力の強化に努めてまいります。

焼入鋼帯部門については、海外メーカーとの競争が激しくなる中、円安を追い風とした海外マーケットの新規創出と国内向け販路拡大を進めてまいります。

鋳金加工品部門については、労務費や動力費、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁し、適正価格での販売を図ってまいります。また、引き続き変動費や経費の削減に努め、原価の低減に取り組んでまいります。加えて、今後も自動車産業においてはEV化の進展が予想され、内燃機関系自動車部品を取り巻く環境は、さらに厳しさを増すことが見込まれます。このような環境の変化を踏まえ、国内外での生産能力の適正化を進めるとともに、拡大するEV需要へ迅速に対応するなど、事業構造改革を加速してまいります。かねてより、けいはんなR&Dセンターを研究開発拠点として、次世代自動車領域への開発部門を設置し新製品の開発に注力しており、多様なニーズに応えたEV充電器のバリエーションを増やすことで大手需要家からの受注も着実に増加しております。今後さらに顧客発掘に努め、EV充電器に付帯する分野の製品開発にも取り組み、需要の取り込みを図ってまいります。また、日本政府は2030年に30万口のEV充電器の整備を目標にしておりますが、その10%以上のシェア獲得を目指し、拡販に努めてまいります。

海外事業については、米国の関税措置の影響が予想され、市場の変化に合わせ海外拠点を集約するなどの見直しを進めてまいります。また、新規需要開拓を積極的に推進し、拡販に努めてまいります。

また、2020年に設立70周年を迎えたことを機に、当社は、「3つのステージ」と呼ばれる成長戦略を掲げ、中長期の未来を見据えた取組みをスタートさせました。第1ステージは、足元を固め事業を再構築し成長への礎をつくるステージであります。第2ステージは、2030年に向けた環境配慮型の事業展開であり、EV充電器の拡充だけでなく、現有設備を活用した脱炭素に貢献する製品の取組みを推進いたします。第3ステージは、未来に向けての事業構想であり、2040年に事業の柱となる独自技術開発の展開を目指してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)8%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みの状況は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般

#### ガバナンス

当社は、サステナビリティに関する経営課題に関して、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、人的資本・多様性の確保など、多岐にわたる取組みが必要であると考えており、広く一般的に認知されている気候変動への対応を含め、そのリスクや機会を抽出して経営的な判断を行うための体制を構築しております。

サステナビリティ推進部は、全社的なサステナビリティ方針やマテリアリティの選定および気候変動に対する当社の目標設定・進捗状況管理等を実施しております。またサステナビリティ推進部は全社のESG活動を総括するため各部門と密接に連携しております。具体的にはサステナビリティ推進部が中心となって環境に関しては各事業所、社会に関しては総務部、企業統治に関しては企業倫理委員会と連携し、再生エネルギーの導入推進、人権方針の策定、コンプライアンス教育等を実施しております。これら活動のペースとなる全社方針設定や重要事項の実施計画・推進状況については、経営執行役員会や常務会・取締役会に報告・提案し、承認を得るプロセスとなっております。また、取締役会は、サステナビリティに関する取組みが適切に遂行されるよう監督しております。

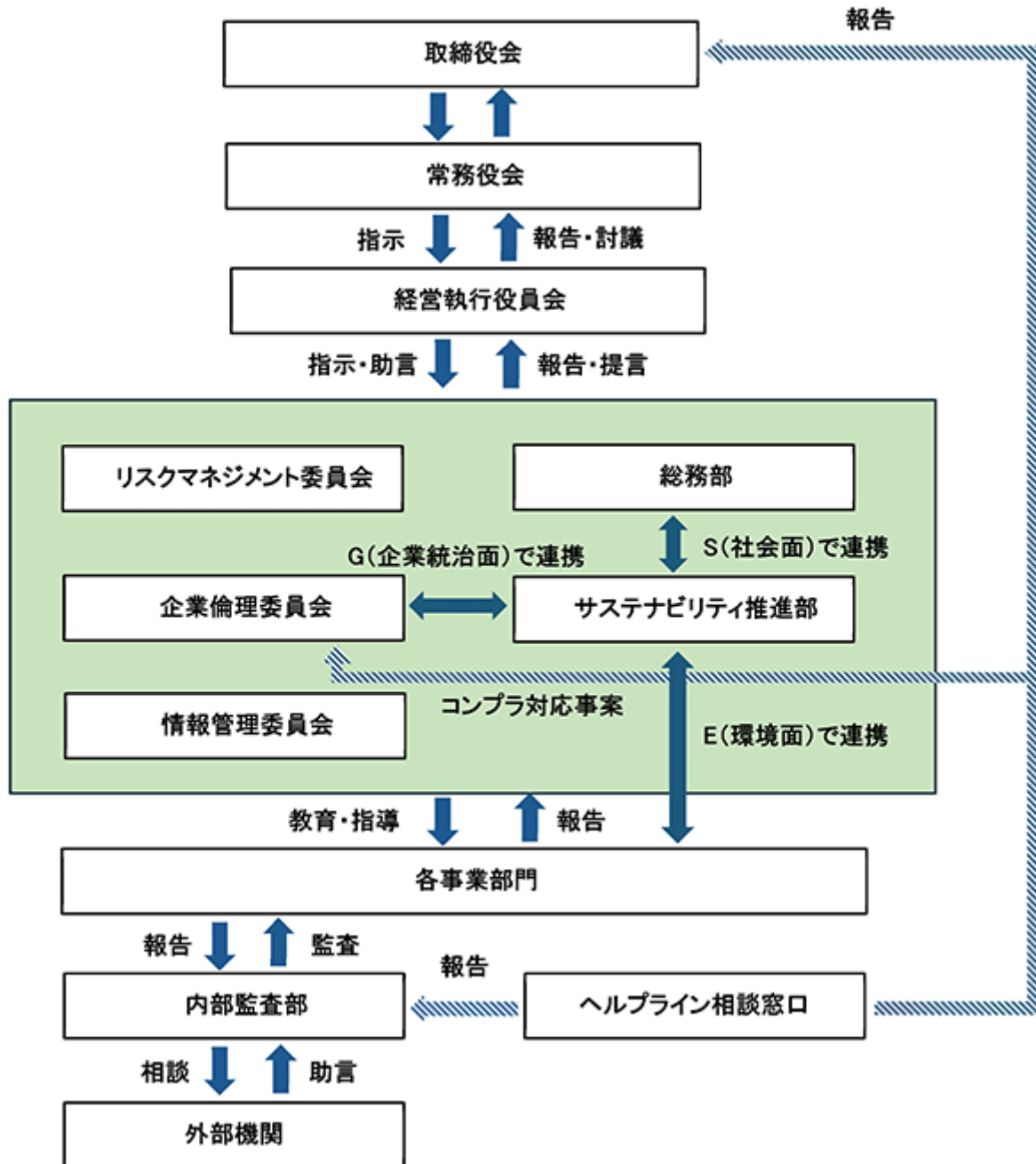
リスクマネジメント委員会は経営リスクの評価や事業継続計画（BCP）の策定および優先順位などを総括的に管理しています。企業倫理委員会はヘルプライン相談窓口設置等の全社的なコンプライアンス体制の整備や年間計画に基づくコンプライアンス教育を通して従業員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

情報管理部は全社的な情報セキュリティ体制を構築するとともに、不定期で標的型攻撃メール訓練を実施し、従業員の情報セキュリティ意識の向上による被害の未然防止に取り組んでおります。また、内部監査部はリスク管理の視点からの監査を行うほか、ヘルプライン事務局として通報内容に応じて、外部機関と連携し内部通報情報を適切に取り扱うと共に、通報者の秘密情報を厳重に管理しております。

当社はサステナビリティに関する経営課題に関して、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、人的資本・多様性の確保など、多岐にわたる取組みが必要であると考えており、広く一般的に認知されている気候変動への対応を含め、そのリスクや機会を抽出して経営的な判断を行うための体制を構築しております。

リスクマネジメント委員会は経営リスクの評価や事業継続計画（BCP）の策定および優先順位などを総括的に管理しています。内部監査部はリスク管理の視点からの監査を行うほか、サステナビリティ推進部は環境側面を含む全般的なリスクを関連部署と連携して評価を行い、取締役会に報告します。

また、取締役会は、サステナビリティに関する取組みが適切に遂行されるよう監督しております。



## 戦略

気候変動に関するリスクに対しては、サステナビリティ推進部が気温上昇シナリオに対するリスクと機会を分析し、再生可能エネルギーの積極的な導入推進および省エネ機器への転換による温室効果ガスの排出量削減活動に取り組んでおります。また、企業倫理委員会ではヘルプライン相談窓口の設置や従業員へのコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス体制整備と従業員のコンプライアンス意識の向上を図ることにより法令違反リスクや人権侵害リスク等の根絶に取り組んでおります。情報管理部も情報セキュリティ基本方針に則り情報資産の機密性を確保し、情報漏洩等の情報リスク管理を実施しております。

## リスク管理

取締役会で承認されたリスクに対する対策の実施状況は、定期的に行われるリスクマネジメント委員会が、各リスク所管部門からの報告を受け、望ましい結果が得られるよう経過観察しております。取締役会はこれらの進捗について報告を受け、適宜経営上の意思決定を行っております。

## 指標および目標

当社製造部門GHG削減目標は日本政府目標と整合させる目標値に設定しております。また当社から排出されるGHGはCO2のみであり、CO2排出量算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律（マーケットベース）に基づく方法で実施しており、Scope 1 およびScope 2 を対象としております。

これらを前提とした当社のサステナビリティへの取組に関する主な指標および目標は以下のとおりです。

主な指標および目標

指標	目標 ( 2030, 2050年度 )	実績 ( 2024年度 )
1 . 2013年度対比2030年度の 当社製造部門GHG排出量削減率	46%	36%
2 . 2013年度対比2050年度の 当社製造部門GHG排出量削減率	Carbon Neutral	

＊ 2030年度 46%と設定した2024年度の到達目標値は 31%であり、実績は目標に対して順調に推移しております。

( 2 ) 人的資本 ( 人材の多様性を含む。 )

戦略

当社は、ダイバーシティ & インクルージョンを推進しており、「人材の多様化を進め、知的多様性を創ることが、当社グループの事業に新たな発想をもたらし、イノベーションの原動力となる」との考えのもと、ジェンダー、国籍、年齢、キャリア採用如何を問わない多様な人材の登用を推進しております。当社は、すべての従業員を公平に幹部社員として育成するため、性別に関係なく幅広く教育を行なうとともに、そのニーズを把握するため各人のキャリアプランに関する面談を実施しております。当社は、ジェンダー、国籍、年齢、キャリア採用に関わりなく、適材適所に人材を登用しており、多様な人材の活用を図ることにしております。

また、当社では、従業員のワーク・ライフ・バランス（職業生活と家庭生活の調和）を実現するため、働きやすい安全で快適な職場環境の整備を進めております。具体的には、有給休暇の取得推進や、時間外労働時間の適切な管理、育児休業制度の見直し（育児短時間勤務：子の適用年齢拡大等）および男性育児休業の取得対象者に対して個別面談を取組んでおります。

指標及び目標

当社では、人的資本（人材の多様性を含む。）に関する指標及び目標を次のとおり定めております。

これらの指標及び目標に基づき、女性活躍推進法および次世代育成支援推進法による一般事業主行動計画を策定し、労働局に届出しております。

指標	目標 ( 2027年3月31日 )	実績 ( 2025年3月31日 )
1 . 管理監督職に占める 女性労働者の割合	12%以上	6.3%
2 . 有休取得目標の達成率	年6日以上の有休 取得目標に対し、対象者 全員（100%）が達成	100.0%
3 . フルタイム労働者1人あたりの各 月の時間外労働及び休日労働の合計 時間数	30時間未満	16.1時間
4 . 男性労働者の育児休業取得率	30%以上	20.0%

なお、連結グループに属する全ての会社での記載が困難なため、当社における指標と目標および実績について記載しております。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっており、売上高に占める自動車業界への割合が相対的に高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

また、主な取引先としては、第一金属株式会社、株式会社エクセディ、株式会社今仙電機製作所があります(4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、生産、受注及び販売の実績、(d) 販売実績の(注)2をご参照ください。)。主な取引先の事業方針、経営施策により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日本製鉄株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。今後の供給体制に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産グループについて、経営環境の変化などにより資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見込額が減少、あるいは、資産グループの時価の著しい下落等の要因により、固定資産の減損処理が必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替相場の変動について

当社グループは、海外における事業展開や輸出入取引等で外貨建て決済を行っております。また、効率的な資金運用の観点から、海外子会社間で貸付も行っております。為替予約等により為替相場の変動リスクを軽減するよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 有利子負債への依存度について

当社グループは、運転資金に必要な資金を主に金融機関からの借入で調達しており、2025年3月期末の総資産額に占める有利子負債比率は17.5%となっております。現状は借り換えを含め順調に資金調達がなされておりますが、財務体質の悪化や、借入金利の上昇により支払利息が増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等もあり、景気は緩やかに回復の動きが見られるものの、通商政策などアメリカの政策動向による影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等、景気の見通しは依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、国内市場におきましては、回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準までには戻っておらず、伸び悩んでいることや、一部メーカーでは販売が大きく落ち込んでいることなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。また、海外市場におきましても、特に中国関連事業が急速なEVシフトや価格競争の激化、新排ガス規制に対応した生産調整等により業績に大きな影響を与えております。加えて、製造経費や販管費などのコスト削減に全社一丸となって取り組んで参りましたが、物価上昇による影響も受けております。

この結果、当連結会計年度の売上高は504億9千8百万円と前連結会計年度比0.5%減少しましたが、営業利益につ

きましては3億9千6百万円と前連結会計年度比52.4%増加しました。

経常利益は3億2千2百万円と前連結会計年度比26.9%減少し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億2千9百万円と前連結会計年度比5.5%の増加となりました。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(a) 商事部門

特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門は、主力顧客の自動車向けや家電需要の調整が続き、半導体需要も回復が緩やかであること等により、売上高は362億9千4百万円と前連結会計年度比2.0%減少し、セグメント利益（営業利益）は4億8百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となりました。

(b) 焼入鋼帯部門、鋅金加工品部門

焼入鋼帯を製造販売しております焼入鋼帯部門につきましては、輸出を中心とした自動車関連部品や刃物の在庫調整もあり、売上高は15億1千6百万円と前連結会計年度比2.2%減少し、セグメント利益（営業利益）は原材料価格の高騰により、1億3千万円と前連結会計年度比13.9%の減少となりました。鋅金加工品を製造販売しております鋅金加工品部門につきましては、主力販売先である自動車業界向けの売上高が微減したこと等により、売上高は71億7千4百万円と前連結会計年度比1.6%減少し、人件費や物流費の上昇等により、セグメント利益（営業利益）は6億4千4百万円と前連結会計年度比11.9%の減少となりました。

(c) 海外事業

海外事業につきましては、一部地域での新規受注部品の生産開始などにより、売上高は55億1千4百万円と前連結会計年度比12.2%増加し、生産効率の向上や品質の改善に努めたこと等により、セグメント利益（営業利益）は7千9百万円（前年同期は3億8千2百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より8億3千9百万円減少し、47億9千9百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5億7千3百万円、非資金項目である減価償却費7億4千7百万円を計上したほか、売上債権の減少12億7千2百万円、仕入債務の減少16億7百万円、法人税等の支払い1億5千2百万円、棚卸資産の増加15億8千9百万円等により、17億5千9百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億5千1百万円、投資有価証券の取得による支出2千5百万円等により、3千1百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入13億6千7百万円、長期借入れによる収入2億5千万円、長期借入金返済による支出7億4千9百万円、配当金の支払い8千9百万円等により、6億9千6百万円の資金増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,629,885	1.7
鋅金加工品部門	8,781,317	0.1
海外事業	4,082,350	60.1
合計	14,493,552	12.0

(注) 金額の算定基準は販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商 事 部 門		
特殊帯鋼	14,601,355	15.5
普通鋼	19,772,523	3.1
その他	1,279,227	28.5
合計	35,653,105	4.8

(注) 金額は実際仕入額で算出したものであります。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,672,681	13.8	435,107	44.7
鋅金加工品部門	5,915,074	5.9	1,553,851	4.5
海外事業	4,185,302	16.3	410,362	11.9
合計	11,773,058	3.8	2,399,320	4.6

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
商 事 部 門		
特殊帯鋼	21,236,638	2.4
普通鋼	13,524,198	9.8
その他	1,533,362	19.2
小計	36,294,198	2.0
焼入鋼帯部門	1,516,040	2.2
鋅金加工品部門	7,174,085	1.6
海外事業	5,514,338	12.2
合計	50,498,662	0.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
第一金属株式会社	3,354,436	6.6	3,322,214	6.6
株式会社エクセディ	2,229,037	4.4	2,297,631	4.5
株式会社今仙電機製作所	738,145	1.5	2,012,320	4.0



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は263億6千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金48億6千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産73億9千万円、商品及び製品51億8千万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は101億6千3百万円となりました。主な内訳は、土地23億8千5百万円、建設仮勘定7千7百万円を含む有形固定資産66億4千3百万円、投資有価証券26億3千7百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は189億4千9百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金84億5千万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は29億6千4百万円となりました。主な内訳は、長期借入金11億6千7百万円、退職給付に係る負債8億9千8百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は146億1千1百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ2億7千6百万円減少し、504億9千8百万円（前年同期比0.5%減）となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は1億3千6百万円増加し、3億9千6百万円（前年同期比52.4%増）となりました。売上高営業利益率は、製造原価の削減などの要因により、前連結会計年度比0.3ポイント増加し、0.8%となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は1億1千8百万円減少し、3億2千2百万円（前年同期比26.9%減）となりました。売上高経常利益率は、為替差損計上などの要因により、前連結会計年度比0.3ポイント減少となりました。また、為替差損計上などの要因により、売上高営業利益率から0.2%減少し、0.6%となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度における自己資本利益率(ROE)は、目標の5%に対し、2.3%となりました。今後、高付加価値の製品群の受注拡大に取組み、その構成比を上げるとともに、拡大するEV需要の取り込みを図ってまいります。

(c) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に使用する原材料費、労務費、商品仕入、販売費及び一般管理費等であり、設備投資資金需要は、機械設備新設及び改修に係る投資資金であります。

資金調達については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、166,070千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は786,394千円となりました。

商事部門では、子会社の中川産業株式会社における製造設備の増強を中心として225,478千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における建屋改修を中心として123,498千円。鋁金加工品部門につきましても三重大山田工場におけるシステム改修を中心として401,780千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジュタワ・ン・モリテック(タイランド)株式会社及びモリテックスチールメキシコ株式会社における自動車関連部品製造設備の増強を中心として18,709千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リ-ス資産	その他	合計	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鋁金加 工品部門	生産設備	361,313	356,674	289,392 (50,348.01 )	244,961	90,380	1,342,721	191
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋁金加工品 部門	生産設備	119,958	28,771	75,613 (8,204.42)	11,892	10,174	246,409	27
本社・本社営業部・ 海外事業部 (大阪市中央区)	全社管理・ 商事部門・ 鋁金加工品 部門	その他設備・ 販売設備	81,996	922	163,884 (221.32)	13,470	13,371	273,645	54
東京支店 (東京都港区)	商事部門	販売設備	1,434	0			0	1,434	9
名古屋支店 (名古屋市中川区)	商事部門・ 鋁金加工品 部門	販売設備	2,708	0			6,585	9,294	15
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	6					6	5
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備					0	0	4
東北営業所 (仙台市青葉区)	商事部門	販売設備	1,094					1,094	3
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	17,985	0	9,254 (2,351.54)		83	27,323	
けいはんなR＆D センター (京都府相楽郡精華町)	商事部門・ 鋁金加工品 部門	研究開発施設	349,265	5,436	300,395 (6,591.97)	484	1,984	657,566	29
合計			935,763	391,803	838,541 (67,717.26 )	270,808	122,579	2,559,496	337

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋁金加工品部門	事務機器	8,409	27,413
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋁金加工品部門	事務機器	2,922	7,921
本社・本社営業部・ 海外事業部 (大阪市中央区)	全社管理 商事部門 鋁金加工品部門	事務機器	8,523	25,017

## (2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中川産業 株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	商事部門	生産設備	252,355	527,227	1,292,592 (15,542.82)	126,319	7,546	2,206,040	72

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## (3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワ ン・モリ テ ッ ク (タイラ ンド)株 式会社	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	海外事業	生産設備	147,786	252,613	81,830 (12,511.2)	41,326	15,486	539,042	107
モリテッ クスチ ールメ キシコ 株式会 社	本社工場 (メキシ コ合衆国 アグアス カリエン テス州)	海外事業	生産設備	299,506	960,602	172,592 (43,912.72)		48,393	1,481,095	160

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門	生産設備	500,000		自己資金	未定	2027年4月	
	鋳金加工品部門	生産設備	210,000		自己資金	未定	2027年12月	
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	生産設備	100,000		自己資金	未定	2026年7月	
		生産設備	174,000		自己資金	未定	2027年4月	
中川産業株式会社 (大阪府東大阪市)	商事部門	システム投資	200,000		自己資金	未定	2027年12月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はしておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	8	23	60	13	15	6,750	6,869	
所有株式数(単元)	0	43,025	5,091	33,901	3,110	417	139,783	225,327	25,363
所有株式数の割合(%)	0	19.09	2.26	15.05	1.38	0.19	62.03	100.00	

(注) 自己株式153,681株は、「個人その他」に1,536単元含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,244	10.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	970	4.33
株式会社関西みらい銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	960	4.29
水元公仁	東京都新宿区	630	2.81
大同生命保険株式会社	大阪府西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.68
森 浩 之	大阪府東大阪市	513	2.29
森 泰 之	大阪府柏原市	424	1.89
森 剛 之	大阪府天王寺区	340	1.52
モリテックスチール従業員持株会	大阪府中央区谷町6丁目18番31号	334	1.49
計		8,289	36.99

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,379,100	223,791	
単元未満株式(注)	普通株式 25,363		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,791	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪府中央区谷町六丁目18番31号	153,600	-	153,600	0.68
計		153,600	-	153,600	0.68

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	234	57
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	153,681	-	153,681	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり4円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月25日 定時株主総会	89,617	4.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実について、公正で透明性の高い、かつ、効率的な経営によって経営環境の変化に迅速に対応するうえでの重要な課題であると認識し、積極的な取組みを進めております。

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査等委員会を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営執行役員会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は9名（2025年6月25日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、取締役9名のうち監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名、2025年6月25日現在）により構成される監査等委員会による監査体制、監査等委員会が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。構成員の氏名につきましては、(2) 役員の状況に記載しております。

当社は、社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定及び当社定款第30条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1. 基本方針の内容

当社は、1943年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鋅金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福のためにあり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『人を大切に、共に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

##### 2. 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による人を大切に、共に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋅金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。



基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、2023年6月28日開催の第82期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、2023年6月28日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、株主総会において株主の皆様へ承認を得たうえで、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、2026年6月30日までに開催される第85回定時株主総会の終了の時までであります。

### 3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

### コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

#### 1. コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1～2回の常務会において各部門の管掌役員、経営執行役員会議において管掌役員、執行役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在9名(2025年6月25日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、四半期毎に決算取締役会や、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期を1年としております。

さらに、監査等委員である取締役で構成される監査等委員会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

#### 2. コンプライアンス体制の強化

当社は、「企業倫理規程」を定め、これをコンプライアンスの規範としております。また、全社を挙げて法令・規程順守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約した「モリテックグループ行動規範」ハンドブックを作成し、全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。また、従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、コンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

#### 3. リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し、適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

### a．取締役会

当社の取締役会は9名(うち監査等委員である取締役4名、2025年6月25日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、四半期毎に決算取締役会、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

### b．常務会

当社は概ね1か月に1～2回の常務会において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

### c．経営執行役員会議

当社は概ね1か月に1回、経営執行役員会議において執行役員が集まり、経営上の諸課題の審議及び内容を具体化し、常務会に上程しております。

### d．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会を設置しております。

当社の監査等委員会は4名(2025年6月25日現在)で構成されており、うち3名は社外取締役であります。監査等委員である取締役は監査等委員会の活性化に努め、監査等委員である取締役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

### e．内部監査部

当社は、内部監査部(構成員3名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

### f．企業倫理委員会

コンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

### g．リスクマネジメント委員会

リスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

### h．財務報告に係る内部統制委員会

内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

### i．情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。



#### 役員の員数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	門 高 司	1961年 7 月 8 日生	1984年 4 月 当社入社 1992年 6 月 当社営業本部北海道営業所長 2004年 4 月 当社帯鋼営業部東京営業所長 2007年 6 月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 2008年 6 月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長、兼東京営業所長 2012年 4 月 当社取締役営業本部副本部長、兼東京営業所長 2012年 6 月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東京営業所長 2013年 4 月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 2014年 5 月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 2015年 4 月 当社取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 2015年 6 月 当社常務取締役執行役員海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 2017年 4 月 当社常務取締役執行役員製造本部副本部長、兼三重大山田工場長 2019年 6 月 当社代表取締役社長  現在に至る	(注)2	54
常務取締役 執行役員 開発本部長	岩 崎 泰 治	1967年 5 月11日生	1990年 4 月 日商岩井株式会社入社 1999年 1 月 NIFAST Corporation, Detroit Branch General Manager 2004年 4 月 NIFAST Hungary Kft, Managing Director 2010年 6 月 株式会社メタルワン特殊鋼 東京第二営業部長 2012年10月 株式会社メタルワン特殊鋼 大阪第三営業部長 2014年 4 月 株式会社メタルワン大阪副支店長 2017年 4 月 NIFAST Corporation, President & CEO 2019年 4 月 当社入社 2019年10月 当社海外事業本部海外事業部長 2020年 4 月 当社執行役員海外事業本部海外事業部長、営業本部事業推進部長 2021年 4 月 当社上席執行役員営業本部商品事業部長、海外事業部長 2022年 4 月 当社上席執行役員鋼材事業本部長、東京支店長、海外事業部長 2022年10月 当社上席執行役員鋼材事業本部長、東京支店長、広島営業所長、海外事業部長 2023年 4 月 当社上席執行役員鋼材事業本部長、海外事業部長 2023年 6 月 当社取締役上席執行役員鋼材事業本部長、海外事業部長 2024年 4 月 当社取締役上席執行役員鋼材事業本部長 2025年 4 月 当社取締役上席執行役員開発本部長 2025年 6 月 当社常務取締役執行役員開発本部長  現在に至る  [ 担当 ] 開発本部長、中川産業株式会社管掌、日輪鋼業株式会社管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司管掌、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌、モリテックスチール（ベトナム）会社管掌	(注)2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 生産本部長	大 川 良 太	1968年10月22日生	1992年 4 月 当社入社 2011年 7 月 当社三重大山田工場業務部長 2012年 4 月 当社製造本部三重大山田工場調達管理部長 2017年 4 月 当社執行役員営業本部東京支店長 2017年 6 月 当社執行役員営業本部東京支店長、兼東北営業所長 2021年 4 月 当社執行役員営業本部商品事業部東京支店長 2022年 4 月 当社執行役員生産事業本部三重大山田工場長 2023年 4 月 当社上席執行役員製品事業本部副本部長、兼三重大山田工場長 2024年 4 月 当社上席執行役員製品事業本部長 2024年 6 月 当社取締役上席執行役員製品事業本部長 2025年 4 月 当社取締役上席執行役員生産本部長  現在に至る  [ 担当 ] 生産本部長、ジュタウン・モリテック（タイランド）株式会社管掌、モリテックスチールメキシコ株式会社管掌	(注)2	10
取締役 上席執行役員 管理本部長	田 中 正 三	1968年1月3日生	1990年 4 月 当社入社 2013年 4 月 当社営業本部東日本営業部東京営業所長 2015年 4 月 当社営業本部特任担当部長 2017年 4 月 当社執行役員、兼日輪鋼業株式会社代表取締役社長（出向） 2024年 4 月 当社上席執行役員管理本部財務・経理部長、兼日輪鋼業株式会社代表取締役社長（出向） 2024年 5 月 当社上席執行役員経営企画部長、兼管理本部財務・経理部長、兼日輪鋼業株式会社代表取締役社長（出向） 2024年 6 月 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長、兼経営企画部長、兼管理本部財務・経理部長 2025年 4 月 当社取締役上席執行役員管理本部長、兼経営企画部長、兼管理本部財務・経理部長  現在に至る  [ 担当 ] 管理本部長、経営企画部長、管理本部財務・経理部長	(注)2	8
取締役 上席執行役員 営業本部長	坂 手 恵 志	1967年3月21日生	1989年 4 月 当社入社 2009年 6 月 当社鋳金営業本部第一営業部長 2011年 4 月 当社鋳金営業本部鋳金営業部長 2012年 4 月 当社営業本部営業統括部長、兼名古屋営業所副所長 2013年 4 月 当社営業本部製品戦略部長、兼東日本営業部名古屋営業所副所長 2015年 4 月 当社営業本部名古屋営業所長、兼製品戦略部長 2017年 4 月 当社執行役員営業本部製品戦略部長 2022年 4 月 当社上席執行役員生産事業本部副本部長、兼製品事業部長、兼製品営業部長 2023年 2 月 当社上席執行役員社長特命グローバル製品事業戦略担当 2023年 4 月 当社上席執行役員グローバル製品事業戦略部長 2024年 4 月 当社上席執行役員技術本部長、兼グローバル製品事業戦略部長 2025年 4 月 当社上席執行役員営業本部長 2025年 6 月 当社取締役上席執行役員営業本部長  現在に至る  [ 担当 ] 営業本部長	(注)2	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役（監査等委員）	内 山 良 成	1963年 1月10日生	1987年 4月 当社入社 2003年 6月 当社帯鋼営業部広島営業所長 2007年10月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 2015年 6月 当社執行役員営業本部大阪第一営業所長、海外事業本部海外事業部長・グローバル事業企画部長 2017年 4月 当社上席執行役員営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長 2019年 6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼大阪営業部長・海外事業本部副本部長 2020年 4月 当社取締役執行役員製造本部三重大山田工場長、兼調達管理部長 2021年 4月 当社取締役執行役員生産本部三重大山田工場長、兼調達管理部長 2022年 4月 当社取締役執行役員経営管理部長 2023年 4月 当社取締役執行役員サステナビリティ推進部長 2023年 6月 当社監査役 2024年 6月 当社取締役（監査等委員） 現在に至る	(注)3	26
取締役（監査等委員）	阪 口 誠	1958年 5月14日生	1990年 4月 弁護士登録 2005年10月 三山・阪口法律事務所（現 中之島シティ法律事務所）開設 現在に至る 2010年 6月 当社社外監査役 2014年 6月 当社社外取締役 2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る	(注)3	
取締役（監査等委員）	藤 谷 和 憲	1956年 8月 4日生	1986年 4月 弁護士登録 1991年 6月 廣田・藤谷法律事務所設立 2008年12月 しんらい総合法律事務所に名称変更 現在に至る 2017年 3月 当社社外監査役 2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る	(注)3	
取締役（監査等委員）	谷 野 砂 矢 香	1974年11月10日生	1997年 4月 株式会社富士工入社 2001年 9月 株式会社インタープロジェクト入社 2002年12月 芦屋市役所勤務 2003年12月 大阪高等裁判所勤務 2008年12月 株式会社バルテック入社 2013年 7月 同社取締役 2017年 7月 同社代表取締役 現在に至る 2023年 6月 当社社外監査役 2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る	(注)3	
計					133

- （注）1 取締役のうち、阪口誠、藤谷和憲、谷野砂矢香の各氏は、社外取締役（監査等委員）であります。
- 2 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外取締役

当社は社外取締役(非常勤) 3 名(2025年 6 月25日現在)を選任しております。

### (1) 社外取締役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏及び藤谷和憲氏は、弁護士であります。当社と社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

### (2) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、監査等委員である社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

### (3) 監査等委員会による監督又は監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会、監査等委員会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査等委員である取締役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査等委員会において監査等委員である取締役（社外を除く。）から監査等委員である社外取締役へ会社の状況について詳しく説明しております。

### (4) 社外取締役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役 9 人中 3 人を社外取締役にすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。



(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

2024年6月26日付で、当社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

当社の監査等委員会は4名(2025年6月25日現在)で構成されており、うち3名は監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である取締役は監査等委員会の活性化に努め、監査等委員会による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

なお、当事業年度においては、2024年4月～5月は監査役会を2回開催し、2024年6月～2025年3月に、監査等委員会を5回開催しています。個々の監査役または監査等委員である取締役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	監査役会		監査等委員会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
内山 良成	2回	2回	5回	5回
阪口 誠	-	-	5回	5回
藤谷 和憲	2回	2回	5回	5回
谷野砂矢香	2回	2回	5回	5回

監査等委員会においては、各監査等委員である取締役の業務分担を定め、具体的な検討内容として当社のコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価などを審議しております。

また常勤の監査等委員である取締役の主な活動としては、監査等委員会の議長を務めるとともに、取締役会など重要会議への出席、重要書類の閲覧結果や取締役、執行役員及び従業員の業務執行の状況を監査等委員会に報告し、監査等委員である取締役から中立的・客観的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部(構成員3名)を設置し、経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。監査等委員会や会計監査人と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しております。

当社の内部監査は、経営の合理化及び能率の増進を目的とする内部監査規程に基づき、3名の構成員から成る内部監査部が業務監査及び会計監査を実施しております。内部監査部は、取締役社長に対して監査結果報告書による監査結果報告を行っております。また、監査等委員会においても報告を行い、監査における検出事項や改善指示内容等を共有しております。内部監査部の取締役会及び監査等委員会に対する報告に関しては、金融商品取引法に基づく「内部統制報告書」を上程する際に、評価の方法及び結果並びに評価の過程における改善指摘事項等を取りまとめて報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

協立監査法人

(注) 従来、当社が監査証明を受けている協立神明監査法人は、2024年7月1日に名称を変更し、協立監査法人となりました。

b. 継続監査期間

1979年以降

1978年以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

古村 永子郎  
田中 伴一

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名です。

e．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために変更することが妥当であると判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決議いたします。

また、監査法人を評価し、独立性、職務遂行状況及び監査の品質管理体制などを総合的に勘案し、每期選定の判断を行っております。その結果、当社の会計監査人に協立監査法人を選定しております。

f．監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求め、評価しております。

この評価により、監査法人の監査の方法及び結果を確認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		23,500	
連結子会社		1,000		
計	25,500	1,000	23,500	

連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務であります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ、報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などについて検証した結果、その報酬は妥当であると認め同意しております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等については、企業価値の持続的な向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高めるための報酬体系とすることを原則とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とするため、2024年6月26日開催の定例取締役会において決定方針を決議いたしました。

取締役の報酬額は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、個人別の報酬額については、株主総会での決議の範囲内で、取締役（監査等委員であるものを除く。）（以下、「取締役」という。）については取締役会の委任に基づき代表取締役社長が各取締役の職務の内容、貢献度を総合的に勘案して役員規程に基づき決定しております。監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）については、監査等委員の協議に基づき決定しております。

また、監査等委員については、その職責を鑑み基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、2021年4月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員の報酬等の内容の決定方針についても同日付で改正しております。

取締役の個人別の報酬については、取締役会の委任に基づき取締役社長が各取締役の職務の内容、貢献度を総合的に勘案して役員規程に基づき決定しております。

また、種類別の報酬額の割合については、当社の財務状況、年度業績も踏まえ、その客観性、妥当性を担保するために、相当数の他企業と比較、検証して支給すると基本方針で定めており、取締役会もその方針を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬額については、2024年6月26日開催の定例取締役会において、代表取締役社長に取締役の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業領域を踏まえた賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役の業績連動報酬は、役員賞与とし、役員の1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬で、グループ全体の年間の活動の成果である経常利益を指標としています。業績指標として経常利益を選定した理由は、本業以外の収支も含めた経営の正確性を鑑みて選定しております。

なお、当事業年度の経常利益目標300百万円に対し、実績は322百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	127,920	127,920			7
監査等委員 (社外取締役を除く)	12,960	12,960			1
監査役 (社外監査役を除く)	8,940	8,940			2
社外役員	8,850	8,850			7

(注)当社は、2024年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするか否かを基準としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資目的以外による株式の保有は、取引関係・取引先支援の観点及び業務提携、取引の維持・強化、株式の安定並びに保有目的の合理性等の条件をすべて満たす範囲で行うことを基本的な方針としています。同株式の買い増しや処分の要否は、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、必要に応じ取締役会に諮ることとしております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	82,585
非上場株式以外の株式	19	2,241,062

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	15,588	取引先持株会を通じた株式の取得

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	28,521

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄(注１)	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注２) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱商事株式会社	198,000.000	198,000.000	同社の関係会社は、当社の主要な仕入先であり、安定的な鋼材調達等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	520,047	690,426		
株式会社エクセディ	91,520.157	90,706.023	同社及び同社の関係会社は、当社の主に商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	401,773	277,560		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	140,962	140,962.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引金融機関であり、資金調達や安定的な金融取引等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注３)
	283,474	219,477		
株式会社クボタ	145,728.976	142,455.072	同社及び同社の関係会社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	266,829	339,612		
日本製鉄株式会社	72,491.000	72,491.000	同社は、販売代理店を通じて当社の主要な仕入先であり、安定的な鋼材調達等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	231,608	265,896		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,803.000	36,803.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引金融機関であり、資金調達や安定的な金融取引等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注３)
	149,088	112,101		
パナソニックホールディングス株式会社	39,330.000	39,330.000	同社及び同社の関係会社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	69,673	56,851		
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	53,050.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引金融機関であり、資金調達や安定的な金融取引等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注３)
	68,275	50,413		
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	87,812.000	同社及び同社の関係会社は、当社の商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	55,321	55,936		
株式会社日阪製作所	41,000.000	41,000.000	同社との強固かつ長期的な信頼関係を保持し、取引機会を創出するため、保有しております。	有
	40,590	41,779		
トピー工業株式会社	18,901.023	17,850.829	同社の関係会社は、当社の主に商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	40,183	48,375		
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	10,400.000	10,400.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引保険会社であり、生命保険等の安定的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注３)
	33,009	27,014		

銘柄(注 1)	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注 2) 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
バンドー化学株 式会社	17,055.533	16,173.646	同社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	28,107	30,568		
日亜鋼業株式会 社	83,000.000	83,000.000	同社は、当社の主要な仕入先であり、安定的な鋼材調達等の取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	有
	25,730	27,639		
象印マホービン 株式会社	13,965.948	13,060.553	同社及び同社の関係会社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	20,893	18,885		
第一生命ホール ディングス株式 会社	2,000.000	2,000.000	同社の関係会社は、当社の主要な取引保険会社であり、生命保険等の安定的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無(注 3)
	9,064	7,706		
株式会社島精機 製作所	3,850.000	3,850.000	同社の関係会社は、当社の焼入鋼帯部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	3,488	5,355		
シャープ株式会 社	700.000	700.000	同社の業界動向を把握し、情報を収集するため、保有に伴うリスクとコストを限定して保有しております。	無
	660	581		
三菱自動車工業 株式会社	100.000	100.000	同社は、当社の鋳金加工品部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。	無
	40	50		
知多鋼業株式会 社		62,678.000	同社の関係会社は、当社の主に商事部門における主要な販売先であり、継続的な取引関係を維持・強化し、強固かつ長期的な信頼関係を保持するため、保有しております。 当事業年度に全株式を売却。	有
		63,242		

(注) 1. 第一生命ホールディングス株式会社から知多鋼業株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社の保有する上場株式の特定投資株式の銘柄数が60銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

2. 定量的な保有効果については個別の取引情報等の機密保持の観点から記載が困難であります。保有の合理性は、「(5) 株式の保有状況 a」の記載内容に基づき検証しております。

3. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている協立神明監査法人は、2024年7月1日に名称を変更し、協立監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,705,152	2 4,869,604
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 6 9,205,185	4, 6 7,390,180
電子記録債権	6 3,634,678	6 4,197,386
商品及び製品	3,802,170	5,180,855
仕掛品	1,053,532	1,076,584
原材料及び貯蔵品	2,698,711	2,916,052
その他	382,659	744,310
貸倒引当金	14,383	12,806
流動資産合計	26,467,707	26,362,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,579,792	2 1,640,208
機械装置及び運搬具（純額）	2,349,474	2,114,200
工具、器具及び備品（純額）	181,546	195,175
土地	2 2,481,809	2 2,385,556
リース資産（純額）	222,086	230,629
建設仮勘定	116,578	77,744
有形固定資産合計	3 6,931,287	3 6,643,514
無形固定資産		
リース資産	42,043	214,289
その他	275,679	77,185
無形固定資産合計	317,722	291,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,789,869	1 2,637,164
長期貸付金	11,623	2,621
繰延税金資産	-	1,214
退職給付に係る資産	297,643	393,412
その他	409,972	193,852
投資その他の資産合計	3,509,109	3,228,265
固定資産合計	10,758,120	10,163,255
資産合計	37,225,828	36,525,423



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610,811,203	2,68,450,602
電子記録債務	63,576,761	64,338,351
短期借入金	3,629,614	4,945,921
リース債務	73,713	86,433
未払法人税等	74,863	109,125
賞与引当金	223,869	182,528
その他	2,51,109,217	2,5836,632
流動負債合計	19,499,245	18,949,595
固定負債		
長期借入金	1,579,858	1,167,603
リース債務	227,217	191,497
繰延税金負債	411,013	523,144
役員退職慰労引当金	76,773	63,692
退職給付に係る負債	986,394	898,137
長期未払金	267,433	120,735
固定負債合計	3,548,690	2,964,811
負債合計	23,047,935	21,914,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,476,446	1,476,446
利益剰余金	8,582,772	8,822,524
自己株式	41,131	41,188
株主資本合計	11,866,933	12,106,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283,534	1,173,906
為替換算調整勘定	925,183	1,095,667
退職給付に係る調整累計額	31,088	164,952
その他の包括利益累計額合計	2,239,806	2,434,526
非支配株主持分	71,152	69,860
純資産合計	14,177,892	14,611,016
負債純資産合計	37,225,828	36,525,423

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 50,774,959	1 50,498,662
売上原価	46,279,910	45,723,380
売上総利益	4,495,048	4,775,281
販売費及び一般管理費	2 , 3 4,234,798	2 , 3 4,378,554
営業利益	260,250	396,727
営業外収益		
受取利息	8,937	9,086
受取配当金	71,523	85,595
為替差益	125,711	-
保険返戻金	1,296	82,893
スクラップ売却益	18,641	16,792
その他	68,095	32,956
営業外収益合計	294,205	227,324
営業外費用		
支払利息	99,599	84,713
為替差損	-	180,506
売上債権売却損	191	27
その他	13,476	36,195
営業外費用合計	113,266	301,442
経常利益	441,188	322,608
特別利益		
固定資産売却益	4 26	4 159,568
投資有価証券売却益	-	97,461
抱合せ株式消滅差益	12,931	-
その他	-	7,640
特別利益合計	12,957	264,670
特別損失		
固定資産売却損	-	5 3,059
固定資産除却損	6 8,505	6 6,279
投資有価証券評価損	-	4,904
特別損失合計	8,505	14,243
税金等調整前当期純利益	445,640	573,035
法人税、住民税及び事業税	101,523	161,148
法人税等調整額	28,306	81,278
法人税等合計	129,829	242,426
当期純利益	315,810	330,608
非支配株主に帰属する当期純利益	3,484	1,237
親会社株主に帰属する当期純利益	312,326	329,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	315,810	330,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644,816	111,806
為替換算調整勘定	352,313	171,329
退職給付に係る調整額	9,431	133,864
その他の包括利益合計	1 1,006,561	1 193,387
包括利益	1,322,371	523,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318,178	524,090
非支配株主に係る包括利益	4,192	95

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,337,660	41,050	11,621,902
当期変動額					
剰余金の配当			67,214		67,214
親会社株主に帰属する当期純利益			312,326		312,326
自己株式の取得				80	80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	245,111	80	245,031
当期末残高	1,848,846	1,476,446	8,582,772	41,131	11,866,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	638,891	573,405	21,657	1,233,954	68,490	12,924,346
当期変動額						
剰余金の配当						67,214
親会社株主に帰属する当期純利益						312,326
自己株式の取得						80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,643	351,778	9,431	1,005,852	2,661	1,008,514
当期変動額合計	644,643	351,778	9,431	1,005,852	2,661	1,253,545
当期末残高	1,283,534	925,183	31,088	2,239,806	71,152	14,177,892

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,476,446	8,582,772	41,131	11,866,933
当期変動額					
剰余金の配当			89,618		89,618
親会社株主に帰属する当期純利益			329,370		329,370
自己株式の取得				57	57
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	239,752	57	239,695
当期末残高	1,848,846	1,476,446	8,822,524	41,188	12,106,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,283,534	925,183	31,088	2,239,806	71,152	14,177,892
当期変動額						
剰余金の配当						89,618
親会社株主に帰属する当期純利益						329,370
自己株式の取得						57
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,627	170,483	133,864	194,720	1,291	193,428
当期変動額合計	109,627	170,483	133,864	194,720	1,291	433,124
当期末残高	1,173,906	1,095,667	164,952	2,434,526	69,860	14,611,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,640	573,035
減価償却費	741,263	747,159
貸倒引当金の増減額（ は減少）	165	1,577
賞与引当金の増減額（ は減少）	86,846	41,341
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	450	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	40,587	28,817
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,135	18,940
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	54,978	13,080
受取利息及び受取配当金	80,460	94,681
支払利息	99,599	84,713
為替差損益（ は益）	6,209	20,583
固定資産売却損益（ は益）	26	156,509
固定資産除却損	8,505	6,279
投資有価証券売却損益（ は益）	-	97,461
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,904
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	12,931	-
売上債権の増減額（ は増加）	76,902	1,272,024
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,179,953	1,589,241
未収消費税等の増減額（ は増加）	132,743	284,489
その他の流動資産の増減額（ は増加）	48,846	107,097
仕入債務の増減額（ は減少）	851,646	1,607,034
未払消費税等の増減額（ は減少）	289,703	245,170
長期未払金の増減額（ は減少）	12,582	146,698
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,746	32,856
小計	2,263,982	1,698,664
利息及び配当金の受取額	80,502	95,794
利息の支払額	99,305	87,075
法人税等の支払額	461,341	152,913
法人税等の還付額	55,845	83,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,684	1,759,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	572,143	551,464
固定資産の売却による収入	26	255,825
固定資産の除却による支出	7,530	49
投資有価証券の取得による支出	23,249	25,075
投資有価証券の売却による収入	-	125,982
貸付けによる支出	3,760	20
貸付金の回収による収入	2,656	9,732
その他	1,328	216,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,671	31,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,406,441	1,367,750
短期借入金の返済による支出	2,278,490	-
リース債務の返済による支出	79,207	80,580
長期借入れによる収入	1,400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	736,989	749,563
自己株式の取得による支出	80	57
配当金の支払額	67,535	89,498
非支配株主への配当金の支払額	1,531	1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,393	696,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,176	191,491
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	841,442	839,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,775,040	5,639,336
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,854	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,639,336	1 4,799,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

日輪鋼業株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

中川産業株式会社

株式会社サンド

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社テクノ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社テクノ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司、モリテックスチール(ベトナム)会社、中川産業株式会社、株式会社サンドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

なお、当社は2021年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、同額を固定負債の長期未払金に表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、特殊帯鋼及び普通鋼等の販売、特殊帯鋼を主原料とした焼入帯鋼及び鍍金加工品の製造・販売を主な事業内容としており、これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、生産に要する一部の金型の費用を顧客から回収する取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該金型代金の回収に基づいて収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買い戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,931,287	6,643,514
無形固定資産	317,722	291,475

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当連結会計年度において、各資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益はプラスであり、減損の兆候はないものと判断しております。

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	10,520千円	10,000千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	5,629千円	6,379千円
建物及び構築物	195,333千円	182,043千円
土地	372,106千円	372,106千円
合計	573,068千円	560,529千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電力料金に対する支払債務	1,422千円	1,602千円
支払手形及び買掛金	2,189,400千円	2,632,080千円
合計	2,190,822千円	2,633,682千円

## 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,811,689千円	24,686,727千円

## 4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,372,067千円	517,750千円
売掛金	7,833,117千円	6,872,429千円
契約資産		

## 5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	962 千円	2,099 千円

## 6 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度において、一部の子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、前当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	403,424千円	50,926千円
電子記録債権	367,886千円	120,431千円
支払手形	270,929千円	1,525千円
電子記録債務	719,053千円	956,441千円

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	171,297千円	166,070千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
運賃保管料	1,064,133千円	1,174,615千円
役員報酬・給料手当	1,211,343千円	1,251,233千円
従業員賞与	44,626千円	48,012千円
賞与引当金繰入額	119,787千円	115,839千円
退職給付費用	46,280千円	38,894千円
役員退職慰労引当金繰入額	54,378千円	7,748千円
福利厚生費	329,731千円	309,217千円
賃借料及び使用料	206,754千円	221,671千円
減価償却費	74,110千円	80,041千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
機械装置及び運搬具	26千円	133千円
土地	-	159,435千円
計	26千円	159,568千円

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
工具、器具及び備品	-	3,059千円
計	-	3,059千円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	406千円	5,925千円
機械装置及び運搬具	8,051千円	49千円
工具、器具及び備品	32千円	0千円
その他	15千円	304千円
計	8,505千円	6,279千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	936,675千円	51,797千円
組替調整額	-	92,556千円
法人税等及び税効果調整前	936,675千円	144,353千円
法人税等及び税効果額	291,859千円	32,546千円
その他有価証券評価差額金	644,816千円	111,806千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	352,313千円	171,329千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,277千円	208,575千円
組替調整額	4,683千円	12,683千円
法人税等及び税効果調整前	13,593千円	195,892千円
法人税等及び税効果額	4,162千円	62,028千円
退職給付に係る調整額	9,431千円	133,864千円
その他の包括利益合計	1,006,561千円	193,387千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	153,168	279	-	153,447

(注) 自己株式の増加279株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,214	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,618	4.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	153,447	234	-	153,681

(注) 自己株式の増加234株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,618	4.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,617	4.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	5,705,152千円	4,869,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,816千円	69,680千円
現金及び現金同等物	5,639,336千円	4,799,923千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資や事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であり、当社の為替取引基準及びデリバティブ取引リスク管理基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	2,690,578	2,690,578	-
資産計	2,690,578	2,690,578	-
(1) 長期借入金	(2,232,551)	(2,197,729)	34,822
負債計	(2,232,551)	(2,197,729)	34,822
デリバティブ取引　　3	(45,408)	(45,408)	-

- 1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	89,291
関係会社株式	10,000

- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	2,537,873	2,537,873	-
資産計	2,537,873	2,537,873	-
(1) 長期借入金	(1,712,495)	(1,699,492)	13,002
負債計	(1,712,495)	(1,699,492)	13,002
デリバティブ取引　　3	(32,909)	(32,909)	-

- 1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	89,291
関係会社株式	10,000

- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。



## (注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,705,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,205,185	-	-	-
電子記録債権	3,634,678	-	-	-
合計	18,545,016	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,869,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,390,180	-	-	-
電子記録債権	4,197,386	-	-	-
合計	16,457,170	-	-	-

## (注2) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,976,921	-	-	-	-	-
長期借入金	652,693	556,683	360,478	218,452	131,744	312,500
合計	3,629,614	556,683	360,478	218,452	131,744	312,500

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,401,030	-	-	-	-	-
長期借入金	544,891	392,653	268,131	181,724	137,595	187,500
合計	4,945,921	392,653	268,131	181,724	137,595	187,500

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,690,578	-	-	2,690,578
デリバティブ取引 通貨関連	-	-	-	-
資産計	2,690,578	-	-	2,690,578
デリバティブ取引 通貨関連	-	45,408	-	45,408
負債計	-	45,408	-	45,408

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,537,873	-	-	2,537,873
デリバティブ取引 通貨関連	-	1,176	-	1,176
資産計	2,537,873	1,176	-	2,539,049
デリバティブ取引 通貨関連	-	34,085	-	34,085
負債計	-	34,085	-	34,085

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	2,197,729	-	2,197,729
負債計	-	2,197,729	-	2,197,729

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	1,699,492	-	1,699,492
負債計	-	1,699,492	-	1,699,492

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,633,737	753,318	1,880,419
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,633,737	753,318	1,880,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	47,716	58,129	10,412
債券	-	-	-
その他	9,124	9,750	626
小計	56,840	67,879	11,038
合計	2,690,578	821,197	1,869,380

当連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,439,336	701,363	1,737,973
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,439,336	701,363	1,737,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,627	101,733	12,106
債券	-	-	-
その他	8,910	9,750	840
小計	98,537	111,483	12,946
合計	2,537,873	812,846	1,725,026

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	125,982	97,461	
債券			
その他			
合計	125,982	97,461	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資有価証券について4,904千円(其他有価証券の株式4,904千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	284,279	-	8,268	8,268
	パーツ	37,885	-	419	419
	通貨スワップ取引 受取日本円・ 支払米ドル	96,957	32,319	36,720	36,720
	合計	419,121	32,319	45,408	45,408

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	364,580	-	2,361	2,361
	パーツ	70,125	-	435	435
	通貨スワップ取引 受取日本円・ 支払米ドル	32,319	-	12,509	12,509
	受取タイパーツ・ 支払米ドル	306,469	-	18,474	18,474
	合計	773,494	-	32,909	32,909

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建		売建		
	米ドル	売掛金	53,423	-	(注)
	買建		買建		
	米ドル	買掛金	26,730	-	

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建		売建		
	米ドル	売掛金	116,694	-	(注)
	買建		買建		
	米ドル	買掛金	61,584	-	

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,805,296	1,846,755
勤務費用	111,311	105,533
利息費用	13,016	13,315
数理計算上の差異の発生額	30,516	240,368
退職給付の支払額	52,353	82,294
退職給付債務の期末残高	1,846,755	1,642,940

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,216,581	1,245,039
期待運用収益	12,165	12,450
数理計算上の差異の発生額	12,238	31,792
事業主からの拠出額	45,707	43,828
退職給付の支払額	17,176	38,342
年金資産の期末残高	1,245,039	1,231,183

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	68,335	87,034
退職給付費用	32,208	16,723
退職給付の支払額	7,626	5,131
制度への拠出額	5,882	5,658
退職給付に係る負債の期末残高	87,034	92,968

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	947,395	837,771
年金資産	1,245,039	1,231,183
非積立型制度の退職給付債務	297,643	393,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	986,394	898,137
退職給付に係る負債	986,394	898,137
退職給付に係る資産	297,643	393,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	688,750	504,724

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	111,311	105,533
利息費用	13,016	13,315
期待運用収益	12,165	12,450
数理計算上の差異の費用処理額	11,290	3,290
過去勤務費用の費用処理額	15,973	15,973
簡便法で計算した退職給付費用	32,208	16,723
確定給付制度に係る退職給付費用	139,686	110,438

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	29,567	211,866
過去勤務費用	15,973	15,973
合計	13,593	195,892

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	575	211,290
未認識過去勤務費用	45,384	29,410
合計	44,808	240,701

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
生保一般勘定	92%	93%
生保特別勘定	8%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.721%	1.865%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は  
ございません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,413千円	1,187千円
賞与引当金	69,745千円	57,071千円
未払事業税	3,573千円	11,361千円
退職給付に係る負債	301,586千円	280,909千円
役員退職慰労引当金	108,444千円	59,477千円
投資有価証券評価損	7,007千円	7,145千円
未実現利益	17,667千円	7,597千円
減損損失	294,824千円	244,469千円
繰越欠損金(注)	442,682千円	490,338千円
その他	184,705千円	181,820千円
繰延税金資産小計	1,431,649千円	1,341,380千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	420,825千円	466,355千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	305,654千円	283,890千円
評価性引当額小計	726,480千円	750,246千円
繰延税金資産合計	705,169千円	591,133千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	104,844千円	105,724千円
その他有価証券評価差額金	593,984千円	561,438千円
退職給付に係る資産	91,138千円	123,806千円
土地評価差額	318,036千円	318,036千円
その他	8,178千円	4,058千円
繰延税金負債合計	1,116,182千円	1,113,063千円
繰延税金負債の純額	411,013千円	521,930千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	39,395	156,717	59,418	7,866	21,710	157,573	442,682
評価性引当額	39,395	156,717	59,418	7,866	16,674	140,752	420,825
繰延税金資産	-	-	-	-	5,036	16,820	(b)21,856

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	151,645	57,833	8,539	8,857	16,361	247,101	490,338
評価性引当額	151,645	57,833	8,539	8,857	16,361	223,118	466,355
繰延税金資産	-	-	-	-	-	23,982	(b)23,982

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込を考慮した結果、回収可能と判断しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	1.6%
評価性引当額の増減	4.0%	13.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.9%
住民税均等割	3.2%	2.2%
過年度法人税等	10.5%	- %
税率変更による影響	- %	1.0%
その他	2.3%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	42.3%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,086千円増加し、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10千円、法人税等調整額が5,902千円、その他有価証券評価差額金が13,953千円、退職給付に係る調整累計額が2,045千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	海外事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	37,019,965	1,549,968	7,261,234	4,915,513	50,746,681	-	50,746,681
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	28,277	-	28,277	-	28,277
顧客との契約から生じる収益	37,019,965	1,549,968	7,289,511	4,915,513	50,774,959	-	50,774,959
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,019,965	1,549,968	7,289,511	4,915,513	50,774,959	-	50,774,959

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	海外事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	36,294,198	1,516,040	7,148,128	5,514,338	50,472,705	-	50,472,705
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	25,957	-	25,957	-	25,957
顧客との契約から生じる収益	36,294,198	1,516,040	7,174,085	5,514,338	50,498,662	-	50,498,662
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,294,198	1,516,040	7,174,085	5,514,338	50,498,662	-	50,498,662

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	2,123,344
売掛金	7,668,638
電子記録債権	3,074,328
	12,866,311
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	1,372,067
売掛金	7,833,117
電子記録債権	3,634,678
	12,839,863
契約負債（期首残高）	13,958
契約負債（期末残高）	962

契約負債は主に、顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上しております。なお、収益の認識により取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,958千円です。また、当連結会計年度において、契約負債が12,996千円減少した主な理由は、前受金の減少であり、これにより12,996千円減少しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	1,372,067
売掛金	7,833,117
電子記録債権	3,634,678
	12,839,863
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	517,750
売掛金	6,872,429
電子記録債権	4,197,386
	11,587,566
契約負債（期首残高）	962
契約負債（期末残高）	2,099

契約負債は主に、顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上しております。なお、収益の認識により取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、962千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,137千円増加した主な理由は、前受金の増加であり、これにより1,137千円増加しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋅金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋅金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋅金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	37,019,965	1,549,968	7,289,511	4,915,513	50,774,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,095,091	241,515	1,528,373	43,422	4,908,403
計	40,115,057	1,791,483	8,817,885	4,958,936	55,683,362
セグメント利益又はセグメント損失( )	461,633	151,309	731,949	382,018	962,874
セグメント資産	21,368,679	356,144	5,529,459	4,963,442	32,217,725
その他の項目					
減価償却費	168,620	38,846	158,733	372,262	738,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,721	27,523	393,752	7,201	629,198

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋅金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	36,294,198	1,516,040	7,174,085	5,514,338	50,498,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213,749	262,981	1,494,783	75,320	5,046,834
計	39,507,947	1,779,021	8,668,869	5,589,658	55,545,496
セグメント利益	408,241	130,284	644,843	79,576	1,262,945
セグメント資産	21,905,969	524,303	5,406,748	5,225,346	33,062,367
その他の項目					
減価償却費	180,435	34,230	185,530	344,661	744,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,478	123,498	401,780	18,709	769,466

## ４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,683,362	55,545,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,908,403	5,046,834
連結財務諸表の売上高	50,774,959	50,498,662

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	962,874	1,262,945
セグメント間の取引消去	134,096	49,992
全社費用（注）	836,720	916,210
連結財務諸表の営業利益	260,250	396,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,217,725	33,062,367
セグメント間の取引消去	5,925,544	6,223,551
全社資産（注）	10,933,647	9,686,608
連結財務諸表の資産合計	37,225,828	36,525,423

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	738,462	744,859	2,801	2,300	741,263	747,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,198	769,466	221	16,928	629,420	786,394

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社関連の固定資産の増加額であります。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
44,903,904	5,871,055	50,774,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
4,476,856	650,455	97	1,803,378	499	6,931,287

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一金属株式会社	3,354,436	商事部門・鋁金加工品部門
株式会社エクセディ	2,229,037	商事部門・焼入鋼帯部門・鋁金加工品部門
ジヤトコ株式会社	2,075,986	鋁金加工品部門

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
43,655,844	6,842,818	50,498,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
4,643,678	540,878	51	1,458,317	588	6,643,514

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一金属株式会社	3,322,214	商事部門・鋁金加工品部門
株式会社エクセディ	2,297,631	商事部門・焼入鋼帯部門・鋁金加工品部門
株式会社今仙電機製作所	2,012,320	商事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	629.64円	649.03円
1 株当たり当期純利益金額	13.94円	14.70円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	312,326	329,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	312,326	329,370
普通株式の期中平均株式数(株)	22,404,784	22,404,390

## 3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,177,892	14,611,016
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,152	69,860
(うち非支配株主持分(千円))	(71,152)	(69,860)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,106,739	14,541,155
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,404,616	22,404,382

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,976,921	4,401,030	0.997	
1年以内に返済予定の長期借入金	652,693	544,891	2.746	
1年以内に返済予定のリース債務	73,713	86,433	-	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,579,858	1,167,603	1.736	2026年4月～2031年8月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	227,217	191,497	-	2026年4月～2032年12月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	5,510,404	6,391,456		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	392,653	268,131	181,724	137,595
リース債務	55,051	49,855	33,167	29,576

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	25,067,362	50,498,662
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	210,694	573,035
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	87,884	329,370
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.92	14.70

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,040,446	1,668,268
受取手形	1, 3 948,600	1 110,807
売掛金	1 4,960,342	1 4,004,206
電子記録債権	3 2,717,797	3,141,244
商品及び製品	3,074,393	4,291,299
仕掛品	419,448	401,849
原材料及び貯蔵品	504,174	807,066
前払費用	58,257	59,839
未収入金	1 107,416	1 543,172
短期貸付金	1 524,794	1 144,568
その他	1 6,876	1 39,157
貸倒引当金	4,444	3,744
流動資産合計	16,358,102	15,207,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,519	896,711
構築物	34,614	39,052
機械及び装置	430,525	385,325
車両運搬具	5,766	6,478
工具、器具及び備品	54,931	122,579
土地	838,541	838,541
リース資産	60,816	62,983
建設仮勘定	114,245	75,122
有形固定資産合計	2,322,961	2,426,793
無形固定資産		
ソフトウェア	6,862	15,205
ソフトウェア仮勘定	225,973	30,552
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	33,362	207,825
無形固定資産合計	271,999	259,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,431,183	2,332,557
関係会社株式	3,819,907	4,232,235
関係会社出資金	171,006	171,006
長期貸付金	1 160,892	1 12,621
生命保険積立金	254,259	107,850
前払年金費用	191,379	210,320
その他	45,834	46,143
投資その他の資産合計	7,074,464	7,112,735
固定資産合計	9,669,424	9,798,912
資産合計	26,027,527	25,006,648

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,239,260	1 954,295
買掛金	1 6,286,771	1 4,593,486
短期借入金	3,089,500	4,457,250
前受金	962	2,099
リース債務	42,580	52,536
未払金	1 343,130	1 222,403
未払法人税等	69,238	21,801
未払消費税等	196,469	16,372
未払費用	70,315	71,776
預り金	14,813	14,316
賞与引当金	190,000	150,000
設備関係支払手形	38,738	49,209
その他	81,355	67,250
流動負債合計	11,663,137	10,672,799
固定負債		
長期借入金	844,750	687,500
リース債務	110,338	73,587
繰延税金負債	71,614	145,027
退職給付引当金	837,903	862,778
長期未払金	267,433	120,735
固定負債合計	2,132,039	1,889,628
負債合計	13,795,176	12,562,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	237,561	230,394
別途積立金	7,200,000	6,850,000
繰越利益剰余金	129,583	509,390
利益剰余金合計	7,770,189	8,051,995
自己株式	41,131	41,188
株主資本合計	11,047,513	11,329,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184,836	1,114,956
評価・換算差額等合計	1,184,836	1,114,956
純資産合計	12,232,350	12,444,219
負債純資産合計	26,027,527	25,006,648

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 25,564,563	1 25,283,407
売上原価	1 22,837,633	1 22,640,724
売上総利益	2,726,930	2,642,682
販売費及び一般管理費	1, 2 2,411,397	1, 2 2,535,873
営業利益	315,533	106,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 95,306	1 238,187
為替差益	22,302	-
受取ロイヤリティー	1 40,010	1 27,120
保険返戻金	1,296	41,723
その他	1 19,655	1 19,985
営業外収益合計	178,570	327,016
営業外費用		
支払利息	26,724	41,554
為替差損	-	11,633
支払手数料	10,333	499
その他	1,691	87
営業外費用合計	38,749	53,775
経常利益	455,354	380,050
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	12,931	-
固定資産売却益	18	133
投資有価証券売却益	-	97,461
その他	-	7,640
特別利益合計	12,949	105,235
特別損失		
固定資産除売却損	8,473	5,975
投資有価証券評価損	-	4,904
特別損失合計	8,473	10,880
税引前当期純利益	459,830	474,405
法人税、住民税及び事業税	66,311	18,659
法人税等調整額	55,463	84,321
法人税等合計	121,774	102,981
当期純利益	338,056	371,424



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	242,020	7,200,000	404,884	7,499,347
当期変動額								
剰余金の配当							67,214	67,214
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					4,459		4,459	-
別途積立金の取崩								-
当期純利益							338,056	338,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,459	-	275,301	270,842
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	237,561	7,200,000	129,583	7,770,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,050	10,776,752	624,332	624,332	11,401,084
当期変動額					
剰余金の配当		67,214			67,214
自己株式の取得	80	80			80
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		338,056			338,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			560,504	560,504	560,504
当期変動額合計	80	270,761	560,504	560,504	831,266
当期末残高	41,131	11,047,513	1,184,836	1,184,836	12,232,350

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	237,561	7,200,000	129,583	7,770,189
当期変動額								
剰余金の配当							89,618	89,618
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,167		7,167	-
別途積立金の取崩						350,000	350,000	-
当期純利益							371,424	371,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,167	350,000	638,973	281,806
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	230,394	6,850,000	509,390	8,051,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,131	11,047,513	1,184,836	1,184,836	12,232,350
当期変動額					
剰余金の配当		89,618			89,618
自己株式の取得	57	57			57
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		371,424			371,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			69,880	69,880	69,880
当期変動額合計	57	281,748	69,880	69,880	211,868
当期末残高	41,188	11,329,262	1,114,956	1,114,956	12,444,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
---------	--------

機械及び装置	10年
--------	-----

工具、器具及び備品	2年～6年
-----------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から5年で費用処理しております。

また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

なお、当社は2021年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、同額を固定負債の長期未払金に表示しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、特殊帯鋼及び普通鋼等の販売、特殊帯鋼を主原料とした焼入帯鋼及び鋅金加工品の製造・販売を主な事業内容としており、これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、生産に要する一部の金型の費用を顧客から回収する取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該金型代金の回収に基づいて収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買い戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引（金銭債権）及び予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(重要な会計上の見積り)

# 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,322,961	2,426,793
無形固定資産	271,999	259,383

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当事業年度において、各資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益はプラスであり、減損の兆候はないものと判断しております。

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の財務諸表において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,149,960千円	753,794千円
長期金銭債権	156,269千円	10,000千円
短期金銭債務	11,566千円	8,262千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び為替予約に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ジュタワン・モリテック(タイランド) 株式会社	-	313,018千円
モリテックスチールメキシコ株式会社	390,485千円	-
合計	390,485千円	313,018千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	363,183千円	
電子記録債権	109,204千円	
支払手形	17,524千円	

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,160,649千円	1,305,794千円
仕入高	11,104千円	16,320千円
その他の営業取引高	20,830千円	28,397千円
営業取引以外の取引による取引高	72,426千円	190,074千円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃保管料	623,325千円	719,190千円
役員報酬・給料手当	714,752千円	698,971千円
従業員賞与	30,559千円	32,982千円
賞与引当金繰入額	63,213千円	49,995千円
退職給付費用	32,091千円	27,142千円
福利厚生費	190,388千円	187,537千円
賃借料及び使用料	88,066千円	96,659千円
減価償却費	28,990千円	36,671千円

## おおよその割合

販売費	66%	68%
一般管理費	34%	32%

## (有価証券関係)

## 前事業年度(2024年 3 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	3,819,907
計	3,819,907

## 当事業年度(2025年 3 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	4,232,235
計	4,232,235

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,360 千円	1,146 千円
賞与引当金	58,178 千円	45,930 千円
未払事業税	8,179 千円	4,880 千円
退職給付引当金	256,566 千円	271,516 千円
役員退職慰労引当金	81,887 千円	37,445 千円
投資有価証券評価損	4,972 千円	5,110 千円
関係会社株式等評価損	260,329 千円	267,556 千円
減損損失	277,843 千円	231,525 千円
繰越欠損金	16,820 千円	23,982 千円
その他	33,833 千円	33,594 千円
繰延税金資産小計	999,973 千円	922,690 千円
評価性引当額	385,229 千円	383,800 千円
繰延税金資産合計	614,744 千円	538,889 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	104,844 千円	105,724 千円
その他有価証券評価差額金	522,912 千円	512,004 千円
前払年金費用	58,600 千円	66,187 千円
繰延税金負債合計	686,358 千円	683,916 千円
繰延税金資産の純額( は負債)	71,614 千円	145,027 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	10.2%
住民税均等割	3.0%	2.6%
評価性引当額の増減	5.3%	2.5%
税率変更による影響	- %	1.2%
その他	1.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	21.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,040千円増加し、法人税等調整額が5,788千円、その他有価証券評価差額金が13,829千円それぞれ減少しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	783,519	171,433	5,925	52,316	896,711	2,917,253
構築物	34,614	8,352	0	3,915	39,052	213,379
機械及び装置	430,525	53,532	0	98,731	385,325	7,532,882
車両運搬具	5,766	3,152	0	2,440	6,478	51,009
工具、器具及び備品	54,931	122,368	0	54,720	122,579	6,404,111
土地	838,541	-	-	-	838,541	-
リース資産	60,816	16,140	-	13,974	62,983	132,529
建設仮勘定	114,245	102,590	141,712	-	75,122	-
有形固定資産計	2,322,961	477,569	147,638	226,099	2,426,793	17,251,166
無形固定資産						
ソフトウェア	6,862	13,145	-	4,803	15,205	-
電話加入権	5,800	-	-	-	5,800	-
リース資産	33,362	201,810	-	27,348	207,825	-
その他無形固定資産	225,973	44,466	239,886	-	30,552	-
無形固定資産計	271,999	259,422	239,886	32,151	259,383	-

(注) 有形固定資産の主な増加

建物	三重大山田工場建物付属設備	156,080千円
機械及び装置	三重大山田工場鋁金製造設備	49,455千円
工具、器具及び備品	三重大山田工場鋁金製造設備	87,913千円

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,444	3,744	4,444	3,744
賞与引当金	190,000	150,000	190,000	150,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。
株主に対する特典	なし

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第83期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第83期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月26日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	事業年度 (第84期中)	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項 第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2024年 6 月27日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月24日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテック スチール株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「事業等のリスク」に記載のとおり、会社は多額の固定資産を有しており、経営環境の変化などにより資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見込額が減少、あるいは、資産グループの時価の著しい下落等の要因により、固定資産の減損処理が必要となる可能性がある。</p> <p>また「重要な会計上の見積り」の注記に記載のとおり、減損損失の認識の判定にあたり、事業計画等の仮定に基づいて検討がなされている。</p> <p>会社の売上高に占める自動車業界への割合は高く、会社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性がある。また市場環境に大きな変化が生じた場合には、会社の業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合などの事象の有無に基づいて、資産又は資産グループに減損の兆候があるかどうかを判定している。</p> <p>会社は前連結会計年度において、減損の兆候が認められる資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を上回ったため減損損失を計上するに至らなかった。</p> <p>しかし事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変化が生じ、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが減少した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>当監査法人は、固定資産の金額的重要性が高く、当連結会計年度の状況が当初の事業計画等と著しく乖離していないか、将来キャッシュ・フローの見直しが必要ではないかの検討が重要であり、また、減損の兆候の判定には経営者の主観的判断を伴うため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候の判定、および前連結会計年度で減損の兆候があると判定された資産グループについて、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各資産グループについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるかどうかを確認するため、減損兆候判定資料を閲覧し、会計数値との整合性を確認した。</li> <li>・各資産グループについて、減損の兆候が生じている可能性を示すその他の事象があるかどうか確認するため、経営者に質問を実施し、取締役会議事録等の関連資料を閲覧した。</li> <li>・会社が算定した営業活動から生ずる損益は、経営者によって承認された利益計画を基礎とされていることを確認するとともに、算出過程の妥当性を検証した。</li> <li>・利益計画の策定方針について経営者等と協議し、承認された利益計画と齟齬がないことを確認した。</li> <li>・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における利益計画とその後の実績を比較した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテック スチール株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。